

森林ボランティアと行政との協働に関する研究 ～「NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク」の設立経緯～

森林政策学研究室 淵上 悟

I. はじめに

1998年に特定非営利活動促進法(NPO法)が施行され、2003年9月までに1万3千のNPO法人が誕生した。森林分野においては、法人格を取得する組織の数は未だ少ないものの、1990年代に入り住民サイドからの自発的な取り組みがみられ、市民の森づくりに対する山村側の意識も徐々に広がってきている(1)。しかし、活動を開始した森林ボランティア組織は多くの課題を抱え、各組織がマネジメントの各論を発展させることと同時にNPO間のネットワークや行政との協働関係が重要視されている(2)。協働とは、森林ボランティア組織がこれまで社会を構築してきた2大セクターたる行政と企業に加えて、第3のセクター・市民セクターを確立させつつある中で、市民・行政等が、各々の持つ特性を活かして、自主的な行動のもとに連携し、問題解決を図るという考え方である(3)。

II. 研究目的と方法

本研究は、1998年に郷土の里山文化を構想化し、ボランティア組織を支援するNPO法人が立ち上がった山口県を対象とし、森林ボランティア組織に対する支援課題とその手段のあり方を検証することを目的とした。

研究方法に関しては、第一に2003年に山口県の森林ボランティア活動への参加者に対して行った「やまぐち森林づくり計画アンケート」(4)を用いて、森林ボランティア参加者の特徴と活動フィールドを提供する森林所有者の意識を分析する。第二に、県の林業普及の担当者と4つの森林ボランティア組織への聞き取り調査から、活動状況と課題を明らかにする。第三に、2003年に設立された「NPO法人やまぐち里山人ネットワーク」に対し、組織概要、活動内容、目的、課題についての聞き取り調査を行った。

III. 調査地の概要

山口県は、1998年から、里山を再生し、里山文化を創造するという「やまぐち里山文化構想」を展開して

いる。この取り組みは、「近い森をつくる」「里山を知る」「里山人を育てる」という基本方針を打ち出し、様々な人々が自主的に関わり、里山再生と文化の創造を図るというソフト先行型の構想である(5)。「里山人を育てる」においては、森林ボランティア組織の運営、企画を通じ地域のリーダー(コーディネーター)としての里山マイスター102名、正しい技術、知識を備え「里山の案内人」としての里山インストラクター88名を育成している。それらの人材は、各地で市民参加の森づくりを展開しており、現在、森林保全を主目的とするNPOが約16団体、総会員数約800人に上っている。

IV. アンケートの分析

(1) 森林ボランティア活動参加者の特徴

森林ボランティア参加者の年齢構成をみると(図-1)、50～60歳代の参加者で69.6%を占め、30歳未満の参加者は、わずか4.3%である。

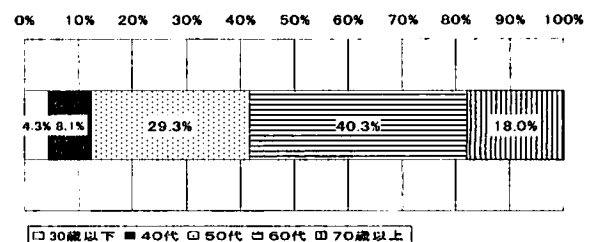


図-1. 森林ボランティア参加者の年齢構成

森林ボランティア活動への参加の目的をみると(図-2)、里山文化の維持52.2%、人とのつながりを求めて47.4%、地域の森林の保全45.6%、水資源の保全43.0%が高い値を示した。

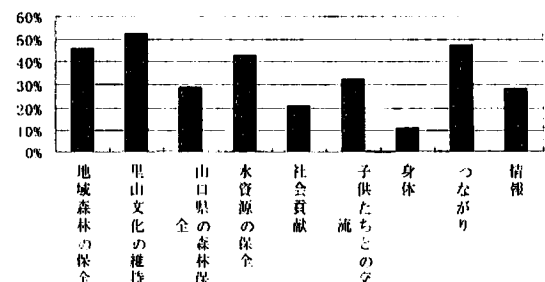


図-2. 参加の目的 (複数回答)

次に参加のきっかけをみると(図-3)、行政の勉強会(47.2%)、行政の情報誌(26.6%)が高い値を示した。また、行政の勉強会が参加のきっかけとなったという答えは、年齢が高くなるにつれ高い値を示していくことが解った。一方、30代未満の参加者数の大半は、行政の情報誌、友人からの勧誘がきっかけである。

行政、森林組合への期待を年齢別に見ると(図-4)、行政と森林組合に対して、技術的な指導と道具の貸し出しを期待していることが解る。

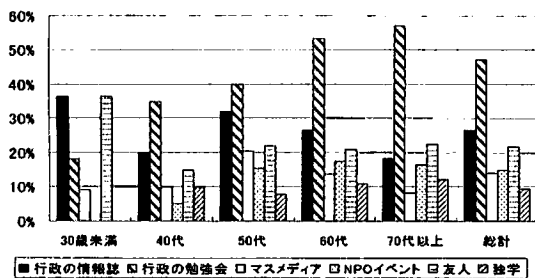


図-3. 参加のきっかけ (複数回答)

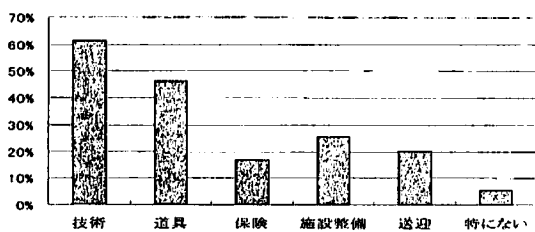


図-4. 行政、森林組合への期待 (複数回答)

(2) 林地解放者の特徴

森林ボランティア参加者の中で約半数に上る50.2%が林地を所有していることが解った。

森林ボランティア参加者と一般森林所有者に対するアンケートを用い、林地の開放意識の相違を示したものが図-5である。森林ボランティア活動参加林地所有者の中で森林ボランティア組織へ所有林地を開放することに対して開放するという回答は、21.6%であった。一方、一般林地所有者は、8.9%となった。

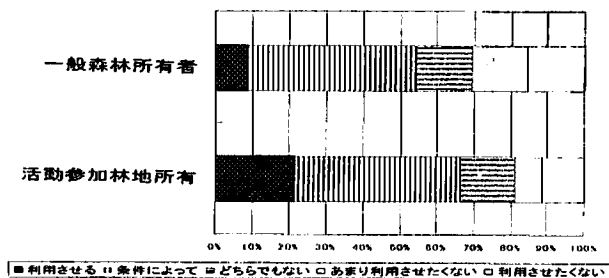


図-5. 林地の開放度

V. 森林ボランティア組織活動と課題

(1) 組織の概要

非法人NPO14組織の2002年度の活動内容を見ると、14団体全てが、植林、下刈り、間伐等の森林管理活動を行っており、2003年度は、10団体で実施されることがわかった。次いで、きのこ、竹を使った料理、竹細工、炭づくり等の活動が高い値を示している。全体的に幅の広い活動が展開され、活動目的においても、里山保全活動と共に福祉、教育・啓発、都市との交流活動など多様である。

(2) 非NPO活動の特徴と課題

表-1は、調査した4つの森林ボランティア組織の概要を示したものである。

非法人NPOである森林ボランティア組織への聞き取り調査では、1)活動を開始したのは、1998年「里山文化構想」以降、2)比較的多くの下流住民を受け入れ、イベントを開催している、3)役員が所有する私有林や個人的なつながりの中で比較的自由に使えるフィールドを確保している、4)里山マイスター、里山インストラクター、林業指導士、森林インストラクター、林家が各組織の中心として組織運営を支えている、5)会員の平均年齢が50~60歳代であり、若い層の参加者が少ないという特徴を把握することができた。

また、市民による森林ボランティア組織の結成を促すための課題として、①里山保全活動を支えるリーダー、コーディネーターとしての人材の育成、②活動フィールドの確保(78.6%と私有林率の高い山口県においては、森林所有者との繋がりのない組織にとっては、利用交渉は個人的なものとなり困難となる場合がある)、③森林・林業に関する高い知識技術を持った人材の育成、④組織理念への共感を元に活動に賛同してくれる人材の育成が必要となってくるということが明らかになった。

(3) 支援への期待

森林ボランティア組織のリーダーへの聞き取りの中で、各ボランティア組織が今後、行政、森林組合、NPO法人やまぐち里山人ネットワークに対して期待している活動支援を項目別に点数化したものが図-6である。

専門知識、技術を付けることができる勉強会や各種イベントの開催や幹旋やリーダー、コーディネーター人材の育成、普及・啓発に関する情報発信、フィールド幹旋に関しては NPO 法人やまぐち里山人ネットワークに支援を期待する割合が高かった。

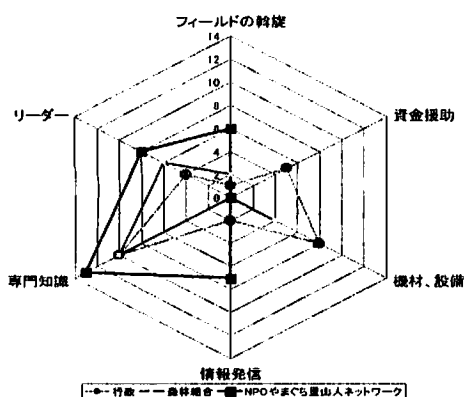


図-6. 期待している支援項目

VI. 「NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク」の設立経緯

(1) 組織の概要

「NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク」は、「山口里山文化構想」の趣旨に賛同し、2003年3月、行政主導ではなく山口県に散在する森林ボランティア活動の経験がある地域リーダー13名が役員となり、市民の自発的な取り組みの中で立ち上げた組織である。森林ボランティア組織の支援を主目的とし「森林・里山ボランティア部門」「森林・里山環境教育部門」「循環型地域づくり部門」「緑の国際交流部門」「森林・里山情報受・発信部門」の5部門を活動の柱にしている。また、山口県における「県民における里山再生活動推進事業」においては、県民の代表として検討会委員に位置付けられている

当法人の森林ボランティア組織支援活動として特に注目すべき点は、「森林・里山ボランティア部門」における人材育成、フィールド幹旋事業である(図-7)。

人材育成に関しては、里山インストラクター・マイスターとのネットワークの中で、専門家集団を形成することによって、人材の育成への新たな関与を行っていく予定である。

フィールドの確保に関する課題に対しては、行政の森林資源に関する情報収集力を生かし、調査情報を受けることで、ボランティアを受け入れ可能な森林

情報の把握・発信等、活動フィールドに関するデータベースとしての役割を発揮し、森林ボランティア組織の育成と支援に乗り出す予定である。

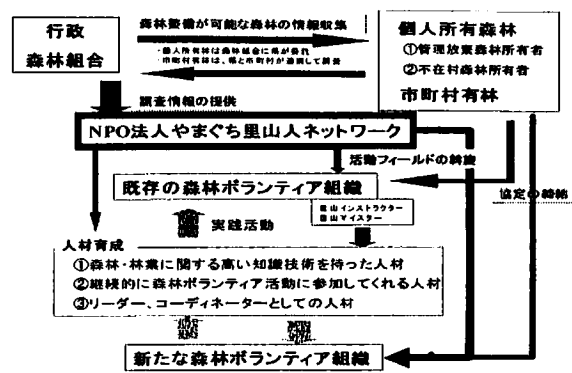


図-7. 森林ボランティアと行政との関係図

資料: 山口県林政課

(2) 行政との協働に向けての課題

行政との協働という点では、次の3点で NPO 法人の活動が期待されている。

第一は、情報発信についてである。森林ボランティア参加者に対するアンケートの参加のきっかけで見たように、行政の情報発信が、森林ボランティア参加者を生む上で重要な役割を担っていた。しかし、普及・啓発に関する情報発信について、各森林ボランティア組織のリーダーは、当法人が担うことに期待を寄せている。今後は、行政の持つ情報発信に関する技術と当法人の持つ各森林ボランティア組織からの活動内容等の細かな情報収集力を生かし、両者の協働による一般市民への情報発信を通して賛同者の育成を進めていくべきである。

第二は、多様化する NPO 活動に対する技術支援についてである。森林ボランティア参加者やリーダーからは、行政機関に対して、技術力のアドバイス、機材の貸付への要望が高まっている。これは高い知識、技術を持った人材育成への期待であるが、各森林ボランティア組織の活動目的、内容は多様化している。それを補うためにも、当法人は、各森林ボランティア組織の把握と行政機関の森林保全に関する技術力を生かし、多様化する活動にも対応できる高い知識、技術を持った人材を育成していくことを課題とすべきである。

第三は、森林所有者への働きかけとフィールド幹旋についてである。林地解放者の特徴と森林所有者が森林ボランティア組織のリーダーとなっている割合が高いという結果から、森林を所有する森林ボランティア参加者をリーダーとして育成することの可能性を探るべきであろう。それと同時に、所有する林地を新たな活動フィールドとして活用することも検討すべきである。そのためには、当法人は各組織とのネットワークを生かし提供者に働きかけ、行政は、その森林の調査、当法人への情報の提供を行うという協働によるフィールド幹旋事業も進めていくべきである。

Ⅶ. まとめ

本研究で取り上げた「NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク」は、多様な目的、手段を有する森林ボランティア組織間の橋渡し役となり、森林ボランティア支援策を展開していた。今後は、山口県の森林保全事業の中で森林ボランティア組織の代表として、行政と

共にお互いを補完しながら、従来のトップダウン方式の支援策とは明らかに違うボトムアップ方式の支援策を展開する「森林ボランティア組織を支援する主体」としての役割を果たすべきである。本 NPO 法人設立の効果は、数年の後、検証すべきであり、今後の課題としたい。

引用文献

- (1) 原 研二(1997)日林論 108:49-50
- (2) 岸本幸子(2003)Economy Society Policy 9:45-50
- (3) 山本信次(2004)森林ボランティア論:309-326
- (4) 「やまぐち森林づくり計画アンケート」は、山口県が当森林政策学研究室に委託して実施したものであり、森林ボランティア参加者アンケート(配布数 591 部 回収数 283 部 有効回答率 50%)、一般森林所有者アンケート(配布数 1500 部 回収数 930 部 有効回答率 62%)
- (5) 山口県林政課(2000)林野時報 5:36-39

表-1. 森林ボランティア活動の概要

団体名	箱見里山の会	長小野里山クラブ	出合いの森ファンクラブ	遊友絆の森	
(活動フィールド)所在地	豊田町箱見	旭村佐々並	下関市大字阿内	周南市鹿野町	
活動開始時期	平成13年4月	平成12年9月	平成13年7月	平成13年4月	
組織運営	里山管理 ○ 里山文化の伝承 ○ 知識の普及啓発 ○ 福祉的活動 ○ 地域教育 ○ 社会関係の育成 ○ リーダーの育成 ○	○	○	○	
目的	町の人に森林のことを知ってほしかったから	旭村の村有林が里山再生モデル林に指定されたことから	健全者・障害者を問わず、子供たちまですべての人の共有の場所として	里山林を活用し、都市住民と交流を展開する	
役員	会長、副会長、運営委員×5	会長、副会長、会計、サポーター代表世話役、協議委員(行政×2、長小野×7、都市×4)	会長、副代表×2、運営委員×5、幹事	会長、副会長、会計、企画委員×(都市住民2名)、(地元2名)	
平均年齢	50代	60代	57歳	50代	
会員数	なし	あり	あり	あり	
会員	会員	個人会員76名、バスポート会員57名	個人会員31名、団体会員3名、賛助会員6名	個人会員46名	
職員	会社員14名、主婦20名、年金15名	不明	会社員3名、公務員1名、自営2名、年金25名	主婦14名、自営6名、林業2名、年金15名	
リーダー	里山インストラクター 4 里山マスター 1	16 13	1 0	9 3	
活動条件	国・公・私 所有者との契約 参加との約束	私有林(企画委員) 団体と所有者の協定書 参加時	公有林(旭村) 特になし 特になし	私有林(会長) 所有者と団体との協定書あり 十歳	
活動内容	会員に対する普及・啓発 会員以外に対する普及・啓発	○ ○	○ ○	○ ○	
活動内容	調査・研究活動 ネットワーク活動 里山保全実践活動 研修発表活動	○ ○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	
具体的な活動内容	ワラビ狩り 木工材料集め 木工作業 夏休みの宿題づくり 歩道の整備 針葉樹林の手入れ	里山散歩 竹食器づくり 下刈り 果樹作り カプトムシ飼育セットづくり 山野草 クラフトづくり	野外人形劇と音楽会 設立総会、樹木調べ トンボ池づくり 竹林教室 竹林整備 竹炭づくり 親子森林づくり教室	山菜狩り 山林の下刈り スギの枝打ち 炭焼き	
備考	参加人数により活動内容を決定する	協議委員会で活動内容を決定する	毎週木曜日、定年多色者3、4人でイベントの準備活動	5'の日集会(スギの枝むき、薪作り、炭焼きの準備)	
活動費用	会費	イベント1,000円、実費弁当代	個人1,000円、団体2,000円、賛助10,000円、イベント1,000円	個人1,000円、実費弁当代	
活動面積	面積	3ha(雑木林3ha)	7ha(天然林1ha,その他6ha)	1.2ha(雑木林0.6ha、雑林0.6ha)	0.75ha(スギ・ヒノキ0.4ha,雑木林0.35ha)

資料:聞き取り調査より